

As You Sow 米国企業における ESG 関連の株主提案を集計したレポートを発表（2014年3月）

Research Clip
2014年4月30日

社会システム研究所
アナリスト
曾我 昂平

リサーチ・クリップでは、最近関心の高まっている環境問題、企業の従業員・地域社会といった様々な社会との関わりなどに関する記事や、国内および海外における公募投信（以下、ファンド）の最新情報を紹介します。

■ ESG¹問題解決を企業に働きかけている米国のNPOのAs You Sowは、米国企業におけるESG関連の株主提案を集計したレポートの最新版「Proxy Preview 2014」を発表した。同レポートでは、ESGに関連した株主提案をテーマごとに集計している。以下では、同レポートの内容を要約して、ESG関連の株主提案全体の推移と、過去3年間の株主提案テーマの内容について紹介する。

(1) ESG関連の株主提案全体の推移

まず、米国における株主提案の概要を説明する。図表1に示すように、米国では、総会の議案として株主が提出した提案は、決議、棄却、取下げの3つの形となる。

図表1 米国における株主提案の3つの結果

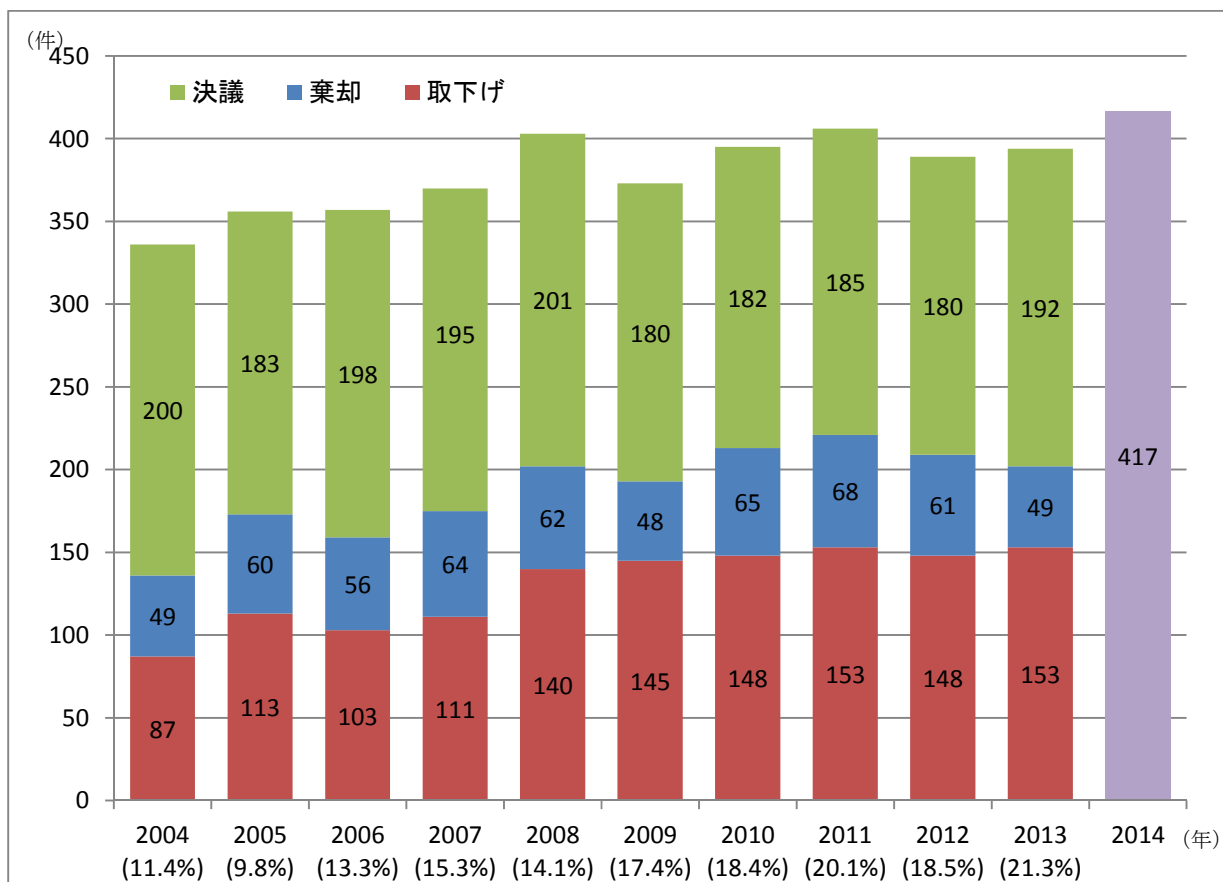
語句	内容	備考
決議	総会で投票により株主の賛否を問う	可決・否決の結果に法的拘束力がないものが多いが、提案が30%以上の賛成票を集めた場合、多くの企業で経営陣が真剣に対応と言われている
棄却	企業が株主総会の議案から外す	株主提案の内容が、株主総会の議案に相応しくないと米国証券取引委員会(SEC)によって判断される場合には、企業は株主提案を株主総会の議案とすることを拒否できる
取下げ	提案者が取下げる	株主総会開催以前に企業が提案内容を受け入れたことを受けて、提案者が取下げを行う

(出所)各種資料よりNFI作成

図表2は、図表1の3分類に基づき、2004年以降のESG関連の株主提案の数と推移を示したものである。2004年以降件数は増加傾向にあり、2014年は259企業に417件の株主提案がなされ、過去最高となった。進行中の議案がある2014年を除いた2013年までの内訳をみると決議と棄却の件数は横ばいだが、提案者が取下げるケースが2004年には87件であったのが2013年では153件と増加している。また、決議した議案が集める賛成票の割合は2004年に11.4%であったのが2013年には21.3%となるなど、上昇傾向にある。

¹ Environment（環境）Social（社会）Corporate Governance（企業統治）の頭文字をとったもの。ここでは、利益や売上高などの財務要因以外で企業価値に影響を与えるものを指す。

図表2 ESG 関連の株主提案全体の推移



注：各年下の括弧内は決議した議案が集めた賛成票の割合の平均。2014年は進行中の提案があるため内訳は示していない
(出所) As You Sow「Proxy Preview 2014」より NFI 作成

(2) 過去3年間の株主提案テーマの内容

同レポートでは、ESGに関連する株主提案を10テーマに分類している。図表3に、2011年から2013年の3年間における株主提案テーマの内容を示す。

各テーマのうち、決議件数が多かったのは、「①政治活動」、「②気候変動関連」、「③住民・従業員の権利」である。「①政治活動」は、2010年に最高裁において企業の自由な政治活動関連支出を認める判決がでたことから注目されるようになったテーマである。判決を受け、企業に政治活動関連支出の開示を求める動きが近年活発化しており、2013年に決議で40%以上の賛成票を集めた19の株主提案のうち11がこのテーマに属している。「②気候変動関連」は、ESGのうち環境で最も注目されているテーマである。温室効果ガス排出量削減目標の策定では、CO₂だけでなく、メタンに注目したものも多い。「③住民・従業員の権利」では、2011年に国連が公表した、「ビジネスと人権に関する指導原則²⁾」の内容を受けて、サプライチェーンを含む事業における人権侵害リスクの調査を求める提案が増えている。ま

²⁾ 「国家による人権保護の義務」「人権を尊重する企業の責任」「企業活動による人権侵害を受けた者への救済手段の必要性」の3つを柱としており、法的拘束力はないが、全ての国と企業が遵守すべきグローバル基準とされている。

た、ダルフル紛争³が進行中のスーダンでの企業活動を制限する提案が目立つ。

一方、棄却となった株主提案の比率が高かったのは、「④保守派による提案」、「⑤経済的公平性」、「⑩その他」である。「④保守派による提案」は、温室効果ガス排出削減プロジェクトの中止など、一般にESG問題を解決することを意図して行われているアプローチとは逆行するものが多く、最も多い60%が棄却されている。「⑤経済的公平性」では、金融関連企業に対して、キリスト教系基金などいわゆる

図表3 過去3年間の株主提案テーマの内容

分野	決議		棄却 比率 (%)	取下げ 比率 (%)	主な提案
	件数	3年平均 賛成票 (%)			
①政治活動	219	23.7	9	25	・政治活動関連支出の開示や禁止
②気候変動関連	87	20.3	14	44	・温室効果ガス排出削減目標の受入、排出量の開示 ・気候変動によるリスクの開示 ・環境融資状況の開示
③住民・従業員の権利	62	15.6	18	28	・サプライチェーンを含む事業活動上における被雇用者の 人権保護に関する調査と開示 ・人権侵害が行われている国からの撤退
④保守派による提案	15	3.3	60	5	・企業価値増加を目的とすることを明記した政治活動 関連支出方針の受入 ・温室効果ガス排出削減プロジェクトの中止 ・企業による健康保険の廃止 ・同性愛者を差別する方針の受入
⑤経済的公平性	11	17.6	46	24	・社会的弱者への融資状況の開示 ・倫理的な企業活動を行っているかの調査と報告 ・汚職など経済的な不正の中止
⑥ダイバーシティ	39	29.0	4	67	・差別禁止方針の策定 ・従業員の性別や人種に関する開示
⑦サステナブル・ガバナンス	53	23.5	8	54	・女性や人種的少数派の取締役候補が増加するための 取り組み ・持続可能性に関する開示
⑧環境その他	29	11.9	7	43	・リサイクル目標の受入 ・サプライチェーンにおける森林伐採、水の使用・汚染に 関する開示
⑨動物愛護	29	4.1	17	33	・畜産での動物の残酷な扱いの中止 ・動物実験の削減
⑩その他	13	3.9	47	26	・銃販売の際の身元確認強化 ・タバコと健康被害の関係の開示 ・ファストフードと児童の肥満の関係の開示
合計	557	19.9	15	38	

注：「決議」の「件数」は、期間中の株主提案1,189件のうち決議を行った件数を、「棄却比率」「取下げ比率」は、棄却や取下げとなったものの比率を示す

(出所) As You Sow「Proxy Preview 2014」などよりNFI作成

³ スーダンのダルフル地方における紛争で、アラブ系の政府側による非アラブ系住民に対する大規模な人権侵害が進行中である。2003年の紛争激化以降、40万人程度が既に殺害されたと言われ、進行中の民族浄化の例としてよく取り上げられる。この紛争を理由として、欧米では多くの機関投資家が企業にスーダンからの撤退を要求したり、スーダンで事業活動を行っている企業を投資対象から外すことを表明したりしている。

倫理的投資家が多く株主提案を行っている。彼らは、学生や低所得者など社会的弱者への融資について開示することや、倫理方針の受入とその遵守に対する監視を求めているが、度々棄却されている。「⑩その他」では、銃やタバコ、ファストフードなど、批判の多い業界に属する企業へ、自主規制や情報開示などを求めるものが多い。このテーマは、棄却されるものが多く、決議に至っても株主の支持が低いのが特徴である。

最後に、取下げとなった株主提案の比率が高かったのは、「⑥ダイバーシティ」、「⑦サステナビリティ・ガバナンス」、「⑧環境その他」、「⑨動物愛護」である。「⑥ダイバーシティ」では、差別禁止方針の策定などを多くの企業が行ったことなどにより、最も多い67%の提案を株主が取下げている。「⑦サステナビリティ・ガバナンス」でも、多様なバックグラウンドを持った取締役候補が増加するための取り組みや、持続可能性に関する情報開示を多くの企業が受け入れた。「⑧環境その他」では、企業による環境破壊を抑制するための提案が主となっている。「⑨動物愛護」は、動物愛護団体などが妊娠中の豚を閉じ込める木枠（ストール）の使用禁止や、タバコの健康被害を検証する際の動物実験を減らすことなどを企業に求めている。

同レポートの全文は、当該 URL (<http://www.proxypreview.org/download-proxy-preview-2014/>) からダウンロードできる。(END)